

(様式第1号)

×整理番号	
×審査番号	
×受理年月日	
×認可番号	

採取計画認可申請書 (更新・新規)

年 月 日

秋田県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

住 所
氏名または名称
法人にあつては
その代表者氏名

登 録 年 月 日
登 録 番 号
採 石 業 種
電 話 番 号
郵 便 番 号

年 月 日
秋田県採石業者登録 第 号
砕石・石材・工業用

採石法第33条の規定に基づき、次のとおり採取計画の認可を申請します。

1 岩石採取場の区域

採取場所在地					採取場総面積	m ²	
区 分	地 番	面積 (m ²)	所 有 者	登記簿	契約書等	他法令等	
1 採掘区域							
2 破碎選別場							
3 表・廃土石場							
4 採掘跡地							
その他							
隣接地との境界線標示方法	※標示方法の写真を添付のこと						

- 注) 1. その他欄には、採取場内で、1～4以外の地番がある場合に記入すること。
 2. 採掘区域とは、採取期間中の岩石採取及び表土除去部分とする。
 3. 採掘跡地とは、完全に採掘等が終了した区域とする。
 4. 採取場所在地には、地番まで記載すること。採取場に複数の地番がある場合は、代表的な地番を記載し、その後ろに「ほか○筆」と記載すること。

2 採取をする岩石の種類及び数量

岩石名	土石量 (m ³)	表廃土石量 (m ³)	比 重	岩石量 (t)
		(%)		

注) 土石量は、採取の期間中の採取量とする。(土石計算書添付のこと。)

3 採取の期間

認可の日から	年間	認可の日から	年 月 日まで
--------	----	--------	---------

4 岩石の採取の方法及び採取のための設備その他の施設に関する事項

(1) 採掘方法

露天掘	階段採掘法 (ベンチカット法)
	地表等転石採掘
	その他 ()
坑内採掘 ()	

(2) 火薬類使用 (有 ・ 無)

爆 薬	kg ・ t /年間
火 薬	kg ・ t /年間
電気雷管	個 /年間
小 割	有 ・ 無

注) 発破規格図を添付すること。

(3) 採取の概要

階段幅	m ~ m	ベンチカット方法	山腹型 ・ 山頂型 ・ 掘下型
階段高さ	m ~ m	岩石運搬方法	作業道運搬 ・ オフショート ・ まくりだし
採掘勾配	度 ~ 度	表土処理方法	作業道運搬 ・ オフショート ・ まくりだし
階段段数	段 (現在 段)	保全距離	m ~ m
剥土面積 (採取期間内)	m ²	その他転石採掘 等の場合	
表土厚 (平均)	m ~ m (m)		

(4) 沈殿池 (有 ・ 無)

No.	大きさ (縦×横×深さ) m	容量 (m ³)	構 造	放流先	沈殿物処理法
					1 天日乾燥後 (場内堆積・場外搬出・採掘跡地埋立て)
					2 その他

(5) 採取用機械 (積込み運搬を含む)

No.	名 称	用 途	能 力	台 数	備 考

注) 廃棄物中間処理と併用する場合には備考欄に記載して使用する機械を指定すること。

5 岩石の採取に伴う災害の防止のための方法及び施設に関する事項

採取場の周辺300m以内における河川、土地利用状況及び公共施設建物等の状況	
---------------------------------------	--

① 岩石の採掘

(原因：土地の崩落・亀裂又は陥没・土地の流出・転落石・その他)

範囲：

対策：

② 発破

(原因：飛石・粉じんの飛散・騒音・振動・その他)

範囲：

対策：

③ 岩石の破碎選別

(原因：粉じんの飛散・騒音・振動・その他)

範囲：

対策：

④ 岩石の洗浄等による汚濁水の処理

(原因：汚濁水の流出・その他)

範囲：

対策：

⑤ 脱水ケーキをたい積する場合の処理 ※本申請書「9 脱水ケーキの処理の方法」参照のこと

(原因：脱水ケーキの流出・その他)

範囲：

対策：

⑥ 廃土又は廃石のたい積処理 ※本申請書「8 表土又は廃土石の堆積の方法」参照のこと

(原因：たい積場の崩壊・廃土又は廃石の流出・粉じんの飛散・その他)

範囲：

対策：

※考えられる公災害の原因を○で囲むこと。

※「範囲」には、採取場の周辺300m以内に公共施設建物等がある場合に、その概要を記載する。

⑦ 採取跡における災害の防止のための措置

i 採掘完了後の土地の用途

- (1) 自己（自社）所有地（ m^2 ）：
(2) (1)以外の土地（ m^2 ）：

ii 残壁の形状

- (1) 階段（ベンチ）の幅： $m \sim$ m
(2) 階段の高さ： $m \sim$ m
(3) 平均勾配（最下レベルから最頂部まで）： 約 度

iii 採掘跡地における災害防止のための管理方法

- (1) 隣接地の崩壊、亀裂

(2) 表廃土石堆積場

(3) 沈殿池：
(4) 沢水、場内水：
(5) 破碎選別施設：
(6) 堀下り採掘跡地：

iv 採掘跡地における緑化計画等（最終）

- (1) 平坦地：
(2) 階段ベンチ部分：
(3) 階段の法面：

v 今回の採取の期間中における緑化区域及び緑化方法（当区域を平面図に明示し、また、断面図に緑化方法の模式図を記入のこと。）

- (1) 緑化面積：約 m^2
(2) 平坦地（緑化方法）：
(3) 階段ベンチ部分（緑化方法）：
(4) 階段の法面（緑化方法）：

vi その他（立入禁止措置等）

注）申請時に想定される採掘完了時における採取場全体の平面図及び縦横断面図（緑化の模式図）を添付のこと。
また、本申請期間内における緑化区域（予定）の現況写真を添付のこと。

6 岩石の賦存の状況

(採取場周辺の地形・地質状況等) (採掘箇所の地質状況等)	
現在確保している埋蔵量	千m ³

注) 地質図を添付すること。

7 採取する岩石の用途

岩 石 名			主な仕向地
生 産 量			
製品別内訳 (t)	砕石	道 路 用	
		コンクリート用	
		砂	
		そ の 他 ()	
		小 計	
	石材	切 石	
		間知石・ぐり石	
		埋 立 用	
		投 石	
		そ の 他 ()	
		小 計	
	工 業 用 原 料		

注) その他の場合は、カッコ内に主な用途を記入すること。

8 表土及び廃土石の堆積の方法

採取の期間中(年間)発生量	表土	m ³ 、廃土石		m ³ 、計		m ³	
堆積場	有・無	面積	m ² 、堆積可能量		m ³ 、既堆積量		m ³
安定計算	有・無						
堆積方法	水平層状 ・ まき出し ・ 投下 ・ 沢に堆積 ・ その他						
	詳細 : 堆積高 m以下、法面傾斜 度以下						
土留施設	有・無	よう壁 ・ 石塊 ・ しがらみ ・ その他					
堆積場内の排水施設	有・無	暗きよ ・ 排水路 ・ その他					
一時堆積場(場内)	有・無	堆積方法					
		災害防止措置					
搬出	搬出先			用途			
	搬出量	m ³ /年					

注) 該当するものを○で囲むこと。災害防止施設を設置する堆積場については設計関係書類を添付すること。
安定計算によらない場合はその理由、傾斜面の勾配、堆積高さ等について記載すること。

9 脱水ケーキの処理の方法

脱水ケーキの発生の有無(有・無)

採取の期間中(年間)発生量	表土	m ³ 、廃土石		m ³ 、計		m ³	
堆積場	有・無	面積	m ² 、堆積可能量		m ³ 、既堆積量		m ³
安定計算	有・無						
堆積方法	水平層状 ・ まき出し ・ 投下 ・ 沢に堆積 ・ その他						
	詳細 : 堆積高 m以下、法面傾斜 度以下						
土留施設	有・無	よう壁 ・ 石塊 ・ しがらみ ・ その他					
堆積場内の排水施設	有・無	暗きよ ・ 排水路 ・ その他					
一時堆積場(場内)	有・無	堆積方法					
		災害防止措置					
搬出	搬出先			用途			
	搬出量	m ³ /年					

注) 該当するものを○で囲むこと。災害防止施設を設置する堆積場については設計関係書類を添付すること。
安定計算によらない場合はその理由、傾斜面の勾配、堆積高さ等について記載すること。

事務所の名称等及び業務管理に関する調書

1 採取場を管理する事務所

事務所の名称		TEL
事務所の所在地		夜間等緊急時連絡番号

2 業務管理者

氏 名	住 所	合格・認定番号
		都・道・府・県 号
		都・道・府・県 号

3 業務管理者の監督計画

採掘等作業時間	時 分頃 から	時 分頃まで
監督（職務）専念時間	1日につき平均 時間	
監督上特に注意する事項	1 2 3 4 5	

4 従業員

	事 務	採 掘	破 碎	運 搬	そ の 他	計（人）	備 考
直 轄							
請 負							
計							
請負の場合 業者名							

5. 採取場の管理機構

岩石（砕石）搬出計画書

1 岩石採取場から国道又は県道に至るまでの岩石搬出経路

	区 分	距離 (k m)	幅員 (m)	平均延べ台数	平均運搬量	運搬主体
1	市町村道			台/日	t /日	1 ほとんど自社 2 ほとんど業者 3 自社・業者 4 その他
2	林 道					
3	私 道					
4	そ の 他					

2 道路の補修、交通安全施設整備等の方法

1	補修時期	
2	補修方法	
3	安全施設設置箇所	
4	安全施設種類	
5	その他	(例：運搬車両の水洗ピットの設置等)

3 運搬に伴う事故災害等の防止方法

1	過積載	
2	粉じん	
3	無謀運転	
4	安全教育	
5	その他	

注) 1 交通災害防止協定を市町村等と結んでいる場合には、その写しを添付すること。

2 私道、農道、林道等を使用する場合には、関係者の承諾書の写しを添付すること。